

JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

第 5 1 号

【平成 25 年 4 月 1 日 (月) 発行】
発行：JAグループ宮城災害復興本部
編集：JA宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466
E-mail：jataisaku@gmail.com

《目次》

1. TPPより震災復興を！ 交渉参加断固阻止へ緊急県民集会
2. 「地方の声を中央に」。村井県知事、中村県議会議長に尽力を要請
3. 菅原会長ら被災 3 県 JA 中央会会長が根本復興相と意見交換
4. 林農相、石破自民党幹事長に農業復興、賠償金早期支払いなど要請
5. 東北 6 県の JAバンクなどが復興商談会を開催
6. JA全農山形が東松島市の小・中学校などに啓翁桜を贈呈
7. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第 19 次請求
8. 東日本大震災から 2 年、各地で黙祷
9. TPPより震災復興を！ 中央会臨時総会で TPP 断固反対を特別決議

1. TPPより震災復興を！ 交渉参加断固阻止へ緊急県民集会

JAグループ宮城とTPPから食とくらし・命を守るネットワーク宮城は3月9日、仙台市で「TPP交渉参加断固阻止宮城県民緊急集会」を開催し、JAグループや生協、漁協などから約900人が参加しました。同ネットワークの代表世話人、JA宮城中央会の菅原章夫会長は「TPPより震災復興を！ 米韓FTA（自由貿易協定）を結んだ韓国では農業が壊滅状態にある。TPPに参加すれば韓国の二の舞いになる」と、強い危機感を表明しました。意見表明では、農業、医療、消費者、法曹界を代表して4人がTPPの危険性を訴え、食とくらし・いのちを守るため、「断固阻止へ徹底した運動を展開する」との決議を採択しました。

集会に先立ち、市内3カ所で街頭宣伝活動を行い、集会後には、「日本の国土と食を守ろう！」などと書かれたプラカードや「TPP断固反対！」ののぼりを掲げながら、仙台市内の中心部をデモ行進し、道行く人たちに理解を求めました。



2. 「地方の声を中央に」。村井県知事、中村県議会議長に尽力を要請

JA宮城中央会の菅原章夫会長らは3月6日、村井嘉浩県知事と中村功県議会議長に、安倍

首相が政権公約に反し、TPPで拙速な判断をすることがないよう特段の働きかけを要請しました。これに対し村井知事は「TPPは1次産業に与える影響が大きい。皆さんから要望があったことを伝えたい」、中村議長は「要請内容は県議会の意見書として国にあげる準備をしている。地方の声を伝える努力をしていきたい」と語りました。

県議会は3月12日、政府に対して、TPP交渉については国益を踏まえ慎重な対応を求める意見書を賛成多数で可決しました。

3. 菅原会長ら被災3県JA中央会会長が根本復興相と意見交換

東日本大震災から2年を迎えるにあたり3月1日、被災した岩手、宮城、福島3県のJA中央会会長が、東京都内で根本復興相と、復興の現状と課題について意見交換しました。JA宮城中央会の菅原章夫会長は、「東京電力の賠償金支払いが遅れ、畜産農家を中心に経営再建の足かせになっている」と訴え、東電に対し国の指導を強化してほしいと要請しました。また、農家の営農再開を後押しするために復興交付金の柔軟な運用を求めました。



これに対して根本復興相は「東電にはしっかりと、速やかに支払うよう政府として要請していく。復興交付金は使い勝手をよくしていく。丁寧に話を聞かせてもらって、どういう在り方がいいか考えたい」と語りました。

4. 林農相、石破自民党幹事長に農業復興、賠償金早期支払いなど要請

JA宮城中央会と宮城県農協政治連盟は3月16日、視察で仙台市を訪れた林芳正農相に、TPPよりも震災復興に最優先で取り組むよう訴えました。林農相は「みなさんと同じ気持ちになって、政府の中でしかるべきことをしっかりやっていきたい」と答えました。



石破幹事長に要請する菅原会長ら

また、JA宮城中央会は3月27日、仙台市を訪れた自民党の石破茂幹事長に、震災復興と東京電力の賠償金支払いに力を尽くすよう要請しました。

要請には菅原章夫会長、竹中莞爾副会長、宮城県農協政治連盟の佐藤政悦幹事長らが参加しました。菅原会長は復興交付金の対象に農業資材も加えることなどを要請。TPP交渉参加阻止も訴えました。石破幹事長は要請に理解を示した一方、「農業改革と同時並行でやらなければならない」と答えました。

5. 東北6県のJAバンクなどが復興商談会を開催

東北6県のJAバンクとJA全農県本部は3月14日、仙台市で復興商談会を開きました。売り手として51団体が参加。買い手側には、地元の旅館に加えて、農林中金と取引のある関東、東北のスーパーなど44団体が集まりました。事前に設定された商談が250件あり、6県のJAや農林漁業者が積極的にバイヤーらに売り込みました。商談会は昨年に続き2回目。昨年は約250件の商談のうち、37件が成約しました。

6. JA全農山形が東松島市の小・中学校などに啓翁桜を贈呈

農と食を通して被災地を支援する「元気・笑顔プロジェクト」を展開しているJA全農山形グループは3月13日、山形県の代表花木「啓翁桜」を、東松島市内16の小・中学校などに30本ずつ計480本贈り、ひと足早い春を届けました。

東松島市立大曲小学校で行われた贈呈式で全農山形の鈴木英和県本部長は、「今後も継続した支援をしていくので、皆さんも頑張ってください」と、児童を激励しました。

7. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第19次請求

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は3月25日、東電への第19次請求を、13億2400万円とすることを決め、3月29日に請求しました。3月25日現在の請求総額は225億6300万円、これに対して受領総額は148億8800万円で請求対比66%にとどまっています。

同日の総会には東電の東北補償センターから4人が出席。「帳票などの収集に時間がかかり支払いが遅れている」と説明しました。これに対して、年度末にあたり現場の窮状を訴えた各組合長からは「東電には約束を守ろうとする誠意が足りない」と、早期の本払いを求める意見が相次ぎました。

8. 東日本大震災から2年、各地で黙祷

東日本大震災から2年を迎えた3月11日、宮城県内の各JA、連合会などでは、地震発生の午後2時46分に、職員らが黙祷を行い、あらためて犠牲者を追悼しました。仙台市のJAビル宮城では、中央会理事会に出席した各JA組合長らが、犠牲者の追悼と被災地の一日も早い復興を願い黙祷しました。



中央会理事会で黙祷する組合長ら

また、JAみやぎ登米では、この日を「JA震災の日」とし、大地震発生を想定して震災訓練研修と訓練を行い、震災時の初期対応を確認、あらためて情報連携の重要性を認識しました。

9. TPPより震災復興を！ 中央会臨時総会でTPP断固反対を特別決議

JA宮城中央会は3月28日、仙台市で臨時総会を開き、TPP断固反対に関する特別決議を満場一致で採択しました。TPPより震災復興が最優先であり、交渉参加は復旧・復興に向けて努力する農業者などの切なる希望や願いを踏みにじる暴挙であるとし、県民各層と連携して断固反対の運動を継続していくことを確認しました。